

平成27年度 統一的な基準による財務書類

平成29年6月



目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	8
5 丹波市(一般会計等)の財務状況について	9
6 丹波市(全体会計)の財務状況について	14
7 丹波市(連結会計)の財務状況について	19
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	24
9 将来の資産更新必要額の推計について	25

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書(損益計算書)の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

現在では、全国ほぼ全ての自治体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数の作成方式が存在し、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、自治体間における比較分析が困難な状況となっています。

このような状況もあり、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しています。

これを受け、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとしました。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕分を作成することで、すべてのフロー情報(収益、費用、純資産の内部変動)とストック情報(資産・負債及び純資産)を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕分を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕分を行い財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査(決算統計)の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)における市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかをあらわします。資産合計額(左側)と負債・純資産合計額(右側)が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務である事から、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。 1 固定資産 有形固定資産 (1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など (2)インフラ資産：道路・公園・下水道など (3)物品：機械器具・自動車など 無形固定資産 (1)ソフトウェア (2)その他：電話加入権など 投資その他の資産 (1)投資及び出資金 (2)投資損失引当金 (3)長期延滞債権 (4)長期貸付金 (5)基金 2 流動資産 現金預金：手許現金や預貯金など 未収金：税金や使用料の未収金など 短期貸付金 基金：財政調整基金 棚卸資産：売却目的保有資産 その他 徴収不能引当金	地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。 1 固定負債 地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの 長期未払金 退職手当引当金 ：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 損失補償等引当金 その他 2 流動負債 1年内償還予定地方債 ：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他
	純資産の部 市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。 1 固定資産等形成分 2 余剰分
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に
計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不能欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及
びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共
団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を
計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または
合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点にお
いて既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を
行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未
だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用(A)
1 業務費用 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用：支払利息、過年度過誤納還付など
2 移転費用 補助金等：補助金など 社会保障給付：生活保護費など 他会計への繰出金 その他：業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益(B)
1 使用料及び手数料 ：行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他 ：預金利子など
臨時損失(C)
資産除売却損など
臨時利益(D)
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト(E) = (A+C) - (B+D)

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

経常費用

業務費用

人件費・・・職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費
や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など

経常収益

使用料及び手数料・・・財・サービスの対価として使用用、手数料の形で徴収する金銭

その他・・・過料、預金利子、売上収益等

臨時損失・・・災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの

臨時利益・・・資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額(平成26年度貸借対照表の純資産)
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国庫等補助金など
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

財源

税収等・・・地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【C F : Cash Flow statement】

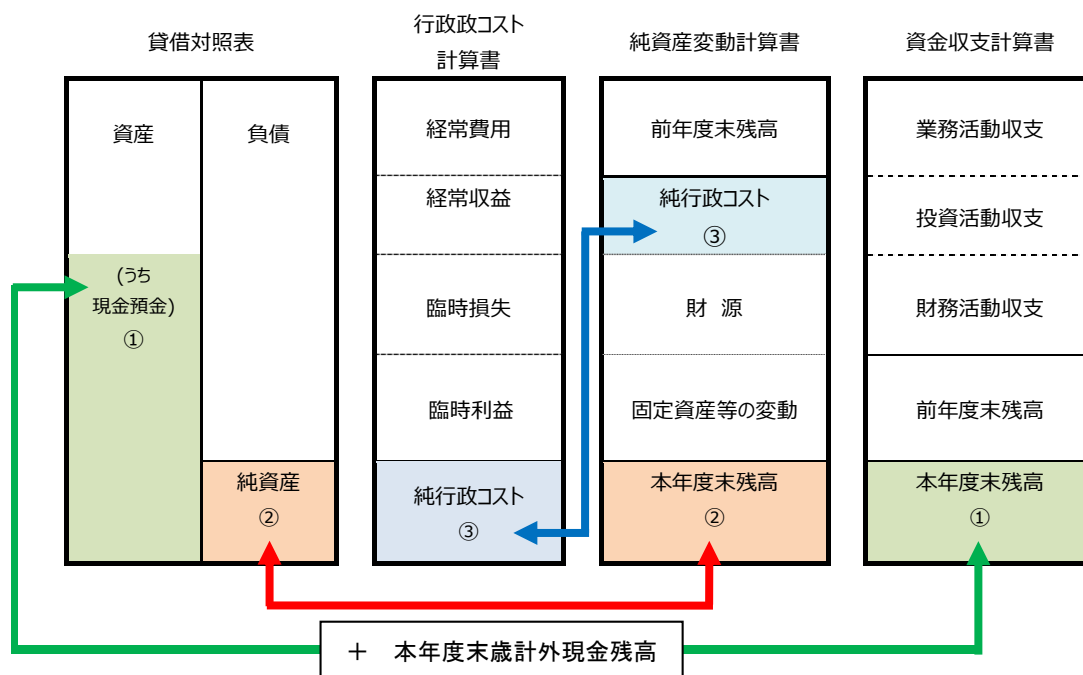
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支(プライマリーバランス)【業務活動収支 + 投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について(相関図)

- ①貸借対照表(BS)の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書(CF)の「本年度末残高」が一致します。
- ②貸借対照表(BS)の「純資産」と純資産変動計算書(NW)の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書(PL)の「純行政コスト」と純資産変動計算書(NW)の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下、「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営企業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営企業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等	全体会計	
	看護専門学校特別会計			
	国民健康保険特別会計事業勘定			
	国民健康保険特別会計直診勘定			
	介護保険特別会計保険事業勘定			
	介護保険特別会計サービス事業勘定			
	後期高齢者医療特別会計			
	訪問看護ステーション特別会計			
	地方卸売市場特別会計			
	駐車場特別会計			
	農業共済特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務組合 ※統一的な基準による財務書類は未整備であるが、関連団体のため旧基準により連結財務書類を作成しています。	丹波少年自然の家事務組合	連結会計		
	氷上多可衛生事務組合			
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ	連結会計		
	株式会社まちづくり柏原			
	春日ふるさと振興株式会社			
	公益財団法人丹波の森協会			
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。(地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断)				

(3) 対象年度

平成27年度を対象年度とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成28年4月1日～5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市(一般会計等)の財務状況について

(1) 一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,426,502	固定負債	37,013,984
有形固定資産	106,057,747	地方債	31,441,092
事業用資産	64,372,041	長期未払金	-
土地	26,245,903	退職手当引当金	5,558,760
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	73,518,426	その他	14,132
建物減価償却累計額	-36,902,969	流動負債	5,075,508
工作物	519,912	1年内償還予定地方債	4,353,144
工作物減価償却累計額	-106,071	未払金	581
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299,426
航空機	-	預り金	422,356
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,089,492
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,056,061	固定資産等形成分	121,522,678
インフラ資産	40,571,614	余剰分(不足分)	-37,343,563
土地	178,111		
建物	103,164		
建物減価償却累計額	-16,979		
工作物	85,676,468		
工作物減価償却累計額	-46,295,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	926,120		
物品	3,689,020		
物品減価償却累計額	-2,574,928		
無形固定資産	158,870		
ソフトウェア	158,774		
その他	96		
投資その他の資産	10,209,885		
投資及び出資金	802,814		
有価証券	-		
出資金	608,844		
その他	193,970		
投資損失引当金	-227,608		
長期延滞債権	574,687		
長期貸付金	51,515		
基金	9,008,477		
減債基金	1,053,390		
その他	7,955,086		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	9,842,105		
現金預金	4,660,106		
未収金	120,964		
短期貸付金	6,976		
基金	5,089,200		
財政調整基金	5,089,200		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,141		
資産合計	126,268,607	純資産合計	84,179,114
		負債及び純資産合計	126,268,607

概要

平成27年度末現在の資産合計は1,262億6,860万7千円の資産を形成してきました。その資産のうち、84.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて140億9,767万7千円を所有しており、資産の11.1%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は420億8,949万2千円となっており、資産に対して33.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が357億9,423万6千円、退職手当引当金が55億5,876万円です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、841億7,911万4千円となっており、資産に対して66.7%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,491,456
業務費用	17,659,201
人件費	5,939,979
職員給与費	4,583,687
賞与等引当金繰入額	299,426
退職手当引当金繰入額	292,357
その他	764,508
物件費等	11,155,803
物件費	4,792,465
維持補修費	2,632,868
減価償却費	3,698,605
その他	31,865
その他の業務費用	563,420
支払利息	378,511
徴収不能引当金繰入額	35,141
その他	149,768
移転費用	13,832,255
補助金等	4,580,710
社会保障給付	4,539,140
他会計への繰出金	4,673,733
その他	38,671
経常収益	1,429,531
使用料及び手数料	616,852
その他	812,679
純経常行政コスト	30,061,925
臨時損失	404,380
災害復旧事業費	-
資産除売却損	367,464
投資損失引当金繰入額	26,793
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,123
臨時利益	11,593
資産売却益	11,593
その他	-
純行政コスト	30,454,712

概要

平成27年度の1年間で行政活動に要した経常費用は314億9,145万6千円となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が176億5,920万1千円で56.1%、補助金や他会計への支出など外部へ支出される移転費用が138億3,225万5千円で43.9%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は36億9,860万5千円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は14億2,953万1千円となっており、経常費用に対して、4.5%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は304億5,471万2千円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	84,287,155	122,228,609	-37,941,454
純行政コスト(△)	-30,454,712		-30,454,712
財源	29,890,542		29,890,542
税収等	23,400,731		23,400,731
国県等補助金	6,489,811		6,489,811
本年度差額	-564,170		-564,170
固定資産等の変動(内部変動)		-1,132,836	1,132,836
有形固定資産等の増加		3,575,140	-3,575,140
有形固定資産等の減少		-4,800,453	4,800,453
貸付金・基金等の増加		1,994,657	-1,994,657
貸付金・基金等の減少		-1,902,180	1,902,180
資産評価差額	11	11	
無償所管換等	426,893	426,893	
その他	29,225	-	29,225
本年度純資産変動額	-108,041	-705,931	597,891
本年度末純資産残高	84,179,114	121,522,678	-37,343,563

概要

平成27年度の純資産合計は841億7,911万4千円で前年度と比較して1億804万1千円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△304億5,471万2千円に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は234億73万1千円、国県からの補助金が64億8,981万1千円となっており、純行政コストと財源の差額は5億6,417万円となり、収入がコストを下回ったことによります。

なお、固定資産などの資産の評価替えを行うことにより発生する、資産評価差額は1万1千円、寄附など無償で資産を取得した場合に発生する無償所管換等は4億2,689万3千円計上しています。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,015,278
業務費用支出	13,599,359
人件費支出	5,637,204
物件費等支出	7,456,876
支払利息支出	378,511
その他の支出	126,768
移転費用支出	14,415,919
補助金等支出	5,164,375
社会保障給付支出	4,539,140
他会計への繰出支出	4,673,733
その他の支出	38,671
業務収入	29,803,515
税収等収入	23,395,410
国県等補助金収入	4,967,371
使用料及び手数料収入	628,749
その他の収入	811,984
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	829,971
業務活動収支	2,618,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,153,415
公共施設等整備費支出	2,839,633
基金積立金支出	894,422
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	419,360
その他の支出	-
投資活動収入	1,846,389
国県等補助金収入	692,469
基金取崩収入	712,197
貸付金元金回収収入	417,111
資産売却収入	24,612
その他の収入	-
投資活動収支	-2,307,026
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,689,974
地方債償還支出	4,689,974
その他の支出	-
財務活動収入	3,951,000
地方債発行収入	3,951,000
その他の収入	-
財務活動収支	-738,974
本年度資金収支額	-427,793
前年度末資金残高	4,665,543
本年度末資金残高	4,237,750
前年度末歳計外現金残高	422,672
本年度歳計外現金増減額	-316
本年度末歳計外現金残高	422,356
本年度末現金預金残高	4,660,106

概要

経常的な業務活動収支においては、26億1,820万7千円の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は23億702万6千円の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が6億9,246万9千円、基金の取崩が7億1,219万7千円あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、7億3,897万4千円の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 固定資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産		64,372,041	(1) 地方債		31,441,092
(2) インフラ資産		40,571,614	(2) 退職手当引当金		5,558,760
(3) その他		1,272,962	(3) その他		14,132
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金等		1,149,893	(1) 1年内償還予定地方債		4,353,144
(2) 貸付金		51,515	(2) その他		722,364
(3) 基金		9,008,477			
3. 流動資産			負債合計		42,089,492
(1) 資金		4,660,106			
(2) 未収金		120,964			
(3) その他		5,061,035			
資産合計		126,268,607	純資産の部		金額
			純資産合計		84,179,114
			負債及び純資産合計		126,268,607

【純資産変動計算書】

	金額
前年度末純資産残高	84,287,155
純行政コスト(△)	30,454,712
財源	
税金等	23,400,731
国県等補助金	6,489,811
その他	456,129
本年度純資産変動額	△ 109,041
本年度末純資産残高	84,179,114

【行政コスト計算書】

経常費用	金額
経常費用合計	31,491,456
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	5,647,622
(2) 退職手当引当金繰入額	292,357
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	5,009,239
(2) 減価償却費	3,698,605
(3) 維持補修費	2,632,868
3. 移転支的コスト	
(1) 他会計への繰出金	4,673,733
(2) 補助金等	4,619,381
(3) 社会保障給付	4,539,140
4. その他のコスト	
(1) 支払利息	378,511
経常収益	金額
経常収益合計	1,429,531
使用料及び手数料	616,852
純経常行政コスト	30,061,925
臨時損失	404,380
臨時利益	11,593
純行政コスト	30,454,712

【資金収支計算書】

	金額
①業務活動収支	2,618,207
②投資活動収支	△ 2,307,026
③財務活動収支	△ 738,974
本年度資金収支額	△ 427,793
前年度末資金残高	4,665,543
④本年度末資金残高	4,237,750
(基礎的財政収支)	
⑤支払利息支出	378,511
基礎的財政収支 ((1)+(2)+(5))	689,692
前年度末歳計外現金残高	422,672
本年度歳計外現金増減額	-316
⑥本年度末歳計外現金残高	422,356
本年度末現金預金残高 ((4)+(6))	4,660,106

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

6 丹波市(全体会計)の財務状況について

(1) 全体会計 貸借対照表について

貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,995,371	固定負債	106,297,182
有形固定資産	187,376,275	地方債	70,236,595
事業用資産	65,096,931	長期未払金	-
土地	26,536,884	退職手当引当金	6,185,011
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	74,382,618	その他	29,875,576
建物減価償却累計額	-37,343,597	流動負債	8,579,820
工作物	540,710	1年内償還予定地方債	7,017,557
工作物減価償却累計額	-116,525	未払金	667,423
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	348,009
航空機	-	預り金	422,594
航空機減価償却累計額	-	その他	124,236
その他	-	負債合計	114,877,001
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,056,061	固定資産等形成分	204,253,545
インフラ資産	121,120,736	余剰分(不足分)	-103,824,024
土地	3,279,765		
建物	4,023,435		
建物減価償却累計額	-634,027		
工作物	159,792,934		
工作物減価償却累計額	-57,429,413		
その他	15,433,434		
その他減価償却累計額	-5,590,073		
建設仮勘定	2,244,681		
物品	3,951,673		
物品減価償却累計額	-2,793,064		
無形固定資産	162,899		
ソフトウェア	161,467		
その他	1,432		
投資その他の資産	11,456,197		
投資及び出資金	1,402,814		
有価証券	600,000		
出資金	608,844		
その他	193,970		
投資損失引当金	-227,608		
長期延滞債権	848,848		
長期貸付金	51,515		
基金	9,380,628		
減債基金	1,053,390		
その他	8,327,238		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16,311,152		
現金預金	10,005,954		
未収金	1,088,151		
短期貸付金	6,976		
基金	5,251,199		
財政調整基金	5,251,199		
減債基金	-		
棚卸資産	10,765		
その他	22,000		
徴収不能引当金	-73,892		
資産合計	215,306,523	純資産合計	100,429,521
		負債及び純資産合計	215,306,523

概要

平成27年度末現在の資産合計は2,153億652万3千円の資産を形成してきました。その資産のうち、87.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて146億3,182万7千円を所有しており、資産の6.8%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,148億7,700万1千円となっており、資産に対して53.4%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が772億5,415万2千円、退職手当引当金が61億8,501万1千円です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,004億2,952万1千円となっており、資産に対して46.6%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	53,467,401
業務費用	24,706,810
人件費	6,555,763
職員給与費	4,983,535
賞与等引当金繰入額	336,666
退職手当引当金繰入額	291,582
その他	943,980
物件費等	15,625,591
物件費	5,144,535
維持補修費	2,749,245
減価償却費	7,456,016
その他	275,796
その他の業務費用	2,525,455
支払利息	1,298,019
徴収不能引当金繰入額	72,734
その他	1,154,701
移転費用	28,760,592
補助金等	19,424,281
社会保障給付	4,539,260
他会計への繰出金	4,721,727
その他	75,324
経常収益	5,988,165
使用料及び手数料	3,297,354
その他	2,690,811
純経常行政コスト	47,479,236
臨時損失	785,967
災害復旧事業費	-
資産除売却損	367,464
投資損失引当金繰入額	26,793
損失補償等引当金繰入額	-
その他	391,710
臨時利益	13,340
資産売却益	11,593
その他	1,747
純行政コスト	48,251,864

概要

平成27年度の1年間で行政活動に要した経常費用は534億6,740万1千円となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が247億681万円で46.2%、補助金や他会計への支出など外部へ支出される移転費用が287億6,059万2千円で53.8%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は74億5,601万6千円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は59億8,816万5千円となっており、経常費用に対して、11.2%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は482億5,186万4千円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	100,774,883	207,182,005	-106,407,123
純行政コスト(△)	-48,251,864		-48,251,864
財源	47,450,186		47,450,186
税収等	36,440,043		36,440,043
国県等補助金	11,010,143		11,010,143
本年度差額	-801,678		-801,678
固定資産等の変動(内部変動)		-3,355,537	3,355,537
有形固定資産等の増加		4,638,629	-4,638,629
有形固定資産等の減少		-8,626,212	8,626,212
貸付金・基金等の増加		3,117,882	-3,117,882
貸付金・基金等の減少		-2,485,836	2,485,836
資産評価差額	11	11	
無償所管換等	427,066	427,066	
その他	29,240	-	29,240
本年度純資産変動額	-345,361	-2,928,460	2,583,099
本年度末純資産残高	100,429,521	204,253,545	-103,824,024

概要

平成27年度の純資産合計は1,004億2,952万1千円で前年度と比較して3億4,536万1千円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△482億5,186万4千円に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は364億4,004万3千円、国県からの補助金が110億1,014万3千円となっており、純行政コストと財源の差額は8億167万8千円となり、収入がコストを下回ったことによります。

なお、固定資産などの資産の評価替えを行うことにより発生する、資産評価差額は1万1千円、寄附など無償で資産を取得した場合に発生する無償所管換等は4億2,706万6千円計上しています。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,113,487
業務費用支出	16,745,640
人件費支出	6,241,465
物件費等支出	8,162,385
支払利息支出	1,298,019
その他の支出	1,043,771
移転費用支出	29,367,846
補助金等支出	20,034,328
社会保障給付支出	4,539,260
他会計への繰出支出	4,721,727
その他の支出	72,531
業務収入	49,982,732
税金等収入	36,158,658
国県等補助金収入	9,382,534
使用料及び手数料収入	3,333,067
その他の収入	1,108,472
臨時支出	14,738
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,738
臨時収入	831,682
業務活動収支	4,686,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,259,629
公共施設等整備費支出	3,796,782
基金積立金支出	1,043,486
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	419,360
その他の支出	-
投資活動収入	2,512,278
国県等補助金収入	1,763,118
基金取崩収入	807,437
貸付金元金回収収入	417,111
資産売却収入	-475,388
その他の収入	-
投資活動収支	-2,747,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,222,733
地方債償還支出	7,222,733
その他の支出	-
財務活動収入	5,272,739
地方債発行収入	4,914,900
その他の収入	357,839
財務活動収支	-1,949,995
本年度資金収支額	-11,156
前年度末資金残高	9,594,753
本年度末資金残高	9,583,597
前年度末歳計外現金残高	422,672
本年度歳計外現金増減額	-316
本年度末歳計外現金残高	422,356
本年度末現金預金残高	10,005,954

概要

経常的な業務活動収支においては、46億8,619万円の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は27億4,735万円の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が17億6,311万8千円、基金の取崩が8億743万7千円あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、19億4,999万5千円の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

7 丹波市(連結会計)の財務状況について

(1) 連結会計 貸借対照表について

貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,635,408	固定負債	107,650,619
有形固定資産	189,359,589	地方債	70,725,455
事業用資産	67,061,774	長期未払金	-
土地	26,964,349	退職手当引当金	6,555,904
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	77,361,994	その他	30,369,260
建物減価償却累計額	-39,015,311	流動負債	8,805,717
工作物	2,941,342	1年内償還予定地方債	7,098,029
工作物減価償却累計額	-2,386,939	未払金	752,334
船舶	-	未払費用	231
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,318
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	355,912
航空機	-	預り金	472,656
航空機減価償却累計額	-	その他	124,236
その他	99,498	負債合計	116,456,335
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,056,061	固定資産等形成分	207,086,260
インフラ資産	121,120,736	余剰分(不足分)	-105,078,760
土地	3,279,765		
建物	4,023,435		
建物減価償却累計額	-634,027		
工作物	159,792,934		
工作物減価償却累計額	-57,429,413		
その他	15,433,434		
その他減価償却累計額	-5,590,073		
建設仮勘定	2,244,681		
物品	4,060,858		
物品減価償却累計額	-2,883,779		
無形固定資産	165,908		
ソフトウェア	161,467		
その他	4,441		
投資その他の資産	12,109,911		
投資及び出資金	1,404,064		
有価証券	601,240		
出資金	608,854		
その他	193,970		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	848,848		
長期貸付金	59,775		
基金	9,791,343		
減債基金	1,053,390		
その他	8,737,952		
その他	5,881		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16,828,427		
現金預金	10,279,701		
未収金	1,121,192		
短期貸付金	6,976		
基金	5,443,876		
財政調整基金	5,443,091		
減債基金	785		
棚卸資産	16,792		
その他	33,783		
徴収不能引当金	-73,892	純資産合計	102,007,500
資産合計	218,463,835	負債及び純資産合計	218,463,835

概要

平成27年度末現在の資産合計は2,184億6,383万5千円の資産を形成してきました。その資産のうち、86.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて152億3,521万9千円を所有しており、資産の7.0%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,164億5,633万5千円となっており、資産に対して53.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が778億2,348万4千円、退職手当引当金が65億5,590万4千円です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,020億750万円となっており、資産に対して46.7%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	54,181,201
業務費用	25,452,909
人件費	6,732,738
職員給与費	5,177,002
賞与等引当金繰入額	339,178
退職手当引当金繰入額	203,382
その他	1,013,176
物件費等	16,008,819
物件費	5,204,796
維持補修費	2,793,949
減価償却費	7,557,177
その他	452,898
その他の業務費用	2,711,352
支払利息	1,298,673
徴収不能引当金繰入額	72,734
その他	1,339,945
移転費用	28,728,292
補助金等	19,391,799
社会保障給付	4,539,346
他会計への繰出金	4,721,727
その他	75,420
経常収益	6,545,466
使用料及び手数料	3,482,303
その他	3,063,163
純経常行政コスト	47,635,735
臨時損失	1,253,578
災害復旧事業費	-
資産除売却損	367,464
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	886,114
臨時利益	14,407
資産売却益	11,593
その他	2,815
純行政コスト	48,874,905

概要

平成27年度の1年間で行政活動に要した経常費用は541億8,120万1千円となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が254億5,290万9千円で47.0%、補助金や他会計への支出など外部へ支出される移転費用が287億2,829万2千円で53.0%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は75億5,717万7千円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は65億4,546万6千円となっており、経常費用に対して、12.1%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は488億7,490万5千円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	102,479,052	209,848,771	-107,369,719
純行政コスト(△)	-48,874,905		-48,874,905
財源	47,746,221		47,746,221
税収等	36,440,608		36,440,608
国県等補助金	11,305,613		11,305,613
本年度差額	-1,128,684		-1,128,684
固定資産等の変動(内部変動)		-3,417,197	3,417,197
有形固定資産等の増加		4,676,199	-4,676,199
有形固定資産等の減少		-8,727,768	8,727,768
貸付金・基金等の増加		3,125,522	-3,125,522
貸付金・基金等の減少		-2,491,150	2,491,150
資産評価差額	11	11	
無償所管換等	427,066	427,066	
その他	230,055	-	230,055
本年度純資産変動額	-471,552	-2,990,120	2,518,568
本年度末純資産残高	102,007,500	206,858,652	-104,851,151

概要

平成27年度の純資産合計は1,020億750万円で前年度と比較して4億7,155万2千円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△488億7,490万5千円に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は364億4,060万8千円、国県からの補助金が113億561万3千円となっており、純行政コストと財源の差額は11億2,868万4千円となり、収入がコストを下回ったことによります。

なお、固定資産などの資産の評価替えを行うことにより発生する、資産評価差額は1万1千円、寄附など無償で資産を取得した場合に発生する無償所管換等は4億2,706万6千円計上しています。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,917,255
業務費用支出	17,548,361
人件費支出	6,483,260
物件費等支出	8,557,242
支払利息支出	1,298,684
その他の支出	1,209,176
移転費用支出	29,368,894
補助金等支出	20,035,193
社会保障給付支出	4,539,346
他会計への繰出支出	4,721,727
その他の支出	72,628
業務収入	50,989,038
税収等収入	36,159,736
国県等補助金収入	9,719,200
使用料及び手数料収入	3,517,481
その他の収入	1,592,622
臨時支出	14,738
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,738
臨時収入	831,682
業務活動収支	4,888,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,273,527
公共施設等整備費支出	3,803,786
基金積立金支出	1,048,128
投資及び出資金支出	2,254
貸付金支出	419,360
その他の支出	-
投資活動収入	2,514,504
国県等補助金収入	1,763,118
基金取崩収入	807,437
貸付金元金回収収入	418,791
資産売却収入	-475,388
その他の収入	545
投資活動収支	-2,759,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,454,737
地方債償還支出	7,434,236
その他の支出	20,501
財務活動収入	5,313,225
地方債発行収入	4,928,637
その他の収入	384,589
財務活動収支	-2,141,512
本年度資金収支額	-11,808
前年度末資金残高	9,869,153
本年度末資金残高	9,857,345
前年度末歳計外現金残高	422,672
本年度歳計外現金増減額	-316
本年度末歳計外現金残高	422,356
本年度末現金預金残高	10,279,701

概要

経常的な業務活動収支においては、48億8,872万8千円の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は27億5,902万4千円の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が17億6,311万8千円、基金の取崩が8億743万7千円あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、21億4,151万2千円の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務書表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	67,061,774	(1) 地方債	70,725,455
(2) インフラ資産	121,120,736	(2) 退職手当引当金	6,555,904
(3) その他	1,342,987	(3) その他	30,369,260
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金等	2,258,793	(1) 1年内償還予定地方債	7,098,029
(2) 貸付金	59,775	(2) その他	1,707,688
(3) 基金	9,791,343	負債合計	116,456,335
3. 流動資産			
(1) 資金	10,279,701		
(2) 未収金	1,121,192		
(3) その他	5,427,534		
資産合計	218,463,835	純資産の部	金額
		純資産合計	102,007,500
		負債及び純資産合計	218,463,835

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	54,181,201	①業務活動収支	4,888,728
1. 人にかかるコスト		②投資活動収支	△ 2,759,024
(1) 人件費	6,529,356	③財務活動収支	2,141,512
(2) 退職手当引当金繰入額	203,382	本年度資金収支額	11,808
2. 物にかかるコスト		前年度末資金残高	9,869,153
(1) 物件費	7,070,372	本年度末資金残高	9,857,345
(2) 減価償却費	7,557,177	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	2,793,949	④支払利息支出	1,298,684
3. 移転支的コスト		基礎的財政収支 (①+②+④)	3,428,388
(1) 他会計への繰出金	4,721,727		
(2) 補助金等	19,467,219	前年度末歳計外現金残高	422,672
(3) 社会保障給付	4,539,346	本年度歳計外現金増減額	-316
4. その他のコスト		⑥本年度末歳計外現金残高	422,356
(1) 支払利息	1,298,673	本年度末現金預金残高 (④+⑥)	10,279,701
経常収益	金額		
経常収益合計	6,545,466		
使用料及び手数料	3,482,303		
純経常行政コスト	47,635,735		
臨時損失	1,253,578		
臨時利益	14,407		
純行政コスト	48,874,905		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

指標の種類		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産形成度】	①住民一人当たりの資産額 【資産合計（BS）／住民基本台帳人口】			
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,898千円	3,236千円	3,283千円
【資産形成度】	②資産老朽化率 【建物+工作物+物品減価償却累計額／（有形固定資産-土地+減価償却累計額）×100】（BS）			
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握する事ができる指標です。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。	51.9%	39.7%	40.4%
【世代間公平性】	③純資産比率 【純資産合計（BS）／資産合計（BS）】			
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。	67.0%	47.0%	47.0%
【持続可能性】	④住民一人当たりの負債額 【負債合計（BS）／住民基本台帳人口】			
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。	633千円	1,726千円	1,750千円
【持続可能性】	⑤基礎的財政収支 【業務活動収支（CF）+投資活動収支（CF）+支払利息支出（CF）】			
	市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。	690百万円	3,237百万円	3,428百万円
【効率性】	⑥住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】			
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。	452千円	714千円	716千円
【弾力性】	⑦行政コスト対税収等比率 【純経常行政コスト（PL）／財源（NW）】			
	税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト（形状的な業務）に消費されたのかを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。	100.6%	100.1%	99.8%
【自立性】	⑧受益者負担割合 【経常収益（PL）／経常費用（PL）】			
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。	4.5%	11.2%	12.1%

※（BS）貸借対照表、（PL）行政コスト計算書、（NW）純資産変動計算書

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行う、という二つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

これによれば、丹波市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、平成38年～平成42年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後重要な課題です。

将来の資産更新必要額

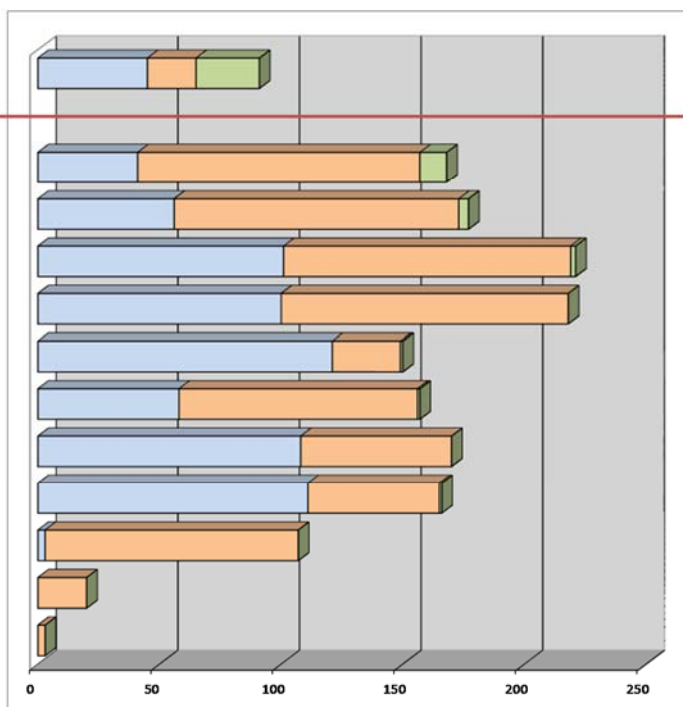
自治体名：丹波市
年度：平成27年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～H27	45	20	26	91	

H28～H32	41	116	11	168	34
H33～H37	56	117	4	177	35
H38～H42	101	118	2	221	44
H43～H47	100	118	0	218	44
H48～H52	121	28	1	150	30
H53～H57	58	98	1	157	31
H58～H62	108	62	0	170	34
H63～H67	111	54	1	166	33
H68～H72	3	104	0	107	21
H73～H77	0	20	0	20	4
H78～H82	0	3	0	3	1

H82までの合計	744	858	46	1,650	
----------	-----	-----	----	-------	--



この他に公債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つの前提で集計しています。